


事業番号	02 02 02	事業改善シート（令和元年度実施事業分）				当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	電子自治体推進事業費	部局	企画振興部		課・室	情報政策課			
		実施期間	H16 ~		E-mail	joho@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)									
8つの重点目標									
総合的に展開する重点政策		3-7 先端技術の積極的な活用・導入							

## 1 事業の概要

事業の現状 ・目指す姿 (予算編成時)	<b>【現状】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>いつでも、どこからでも申請手続を可能とするため、インターネットを活用した電子申請サービスを提供。</li><li>行政事務の高度化・効率化、住民サービスの向上を図るため、統合型地理情報システム(GIS)を運用。</li><li>県内の社会的資産(歴史・文化・自然等)の持続的な保存・活用・発信のため、信州デジくらを運用。</li><li>オープンデータをはじめデータの利活用が進んでいない。</li><li>県内におけるマイナンバーカードの交付枚数率(10.5%)が全国平均(13.0%)を下回っている。</li></ul> <b>【目指す姿】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>電子申請サービスを利用できる申請・届出・手続を充実させることで、県民の利便性向上及び行政事務の効率化を図る。</li><li>県内の地理情報を、県事務において共有・活用することで行政事務の高度化・効率化を図るとともに、暮らしに役立つ情報として公開することで県民サービスの一層の向上を図る。</li><li>県内の社会的資産(歴史・文化・自然等)をデジタル情報として保存・蓄積・再生することで、次世代に継承するとともに、インターネットによる情報発信や多角的な利用を可能とする環境を維持・拡充する。</li><li>データを活用しやすい環境を整備することにより、行政事務の高度化・効率化、住民サービスの向上及びオープンイノベーションの推進を図る。</li><li>マイナンバー制度等の周知や関係機関との連携により、マイナンバーカードの普及促進を図る。</li></ul> <b>【実施内容】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>市町村共同電子申請・届出サービスの提供、統合型地理情報システムの整備、長野県デジタルアーカイブの推進など</li></ul>										
	指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]										
No.	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	事業 コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度	
								前年度繰越	0	0	
1	電子申請利用件数	75,311件	83,561件↗	105,000件↗	94,500件	達成		予算 額	現計予算	39,397	46,724
2	統合型地理情報システム(公開用)へのアクセス件数	72,021件	84,896件↗	101,828件↗	88,500件	達成			合計(A)	39,397	46,724
3	デジタルアーカイブシステムへのアクセス件数	46,884件	37,474件↘	48,639件↗	46,900件	達成			うち一般財源	39,397	40,761
4	マイナンバーカード交付率	8.9%	10.5%↗	13.0%↗	13.0%	達成		決算額(B)	38,728	45,225	
								職員数(人)	1.80	2.38	
成果指標 設定理由	1 電子申請の活用状況を示す数値である電子申請利用件数を設定 2 統合型地理情報システム(公開用)の活用状況を示す数値である県民によるシステムへのアクセス件数を設定 3 デジタルアーカイブの活用(閲覧)状況を示す数値であるシステムへのアクセス件数を設定 4 マイナンバーカードの普及状況を示す数値である交付率を設定										
達成状況 の分析	1 職員対象のシステム操作研修会を行い、電子申請手続き数を増やしたため。 2 令和元年10月にシステムを更新し、画面遷移のスピードが改善されるなど利便性が向上したため。 3 教育関係機関へ活用方法をPRするなど広報に取り組み、認知度が向上したため。 4 マイナンバーカードを活用した国の消費活性化策(令和2年9月から)に向け、取得が促進されたため。										

主な取組	<div>✓行政手続きのオンライン化の促進</div> <div>○ながの電子申請・届出サービスを提供し、登山計画書の届出、自動車税種別割住所変更届等の手続きに活用</div> <div>▶電子申請利用件数：105,000件〔目標94,500件の111%〕</div>	
	<div>✓地理情報の活用促進</div> <div>○R2.10月に統合型地理情報システム「信州くらしのマップ」へ次の機能を追加し、より使いやすくリニューアル</div> <div>・地図データのダウンロード機能 （土砂災害警戒区域、市町村の指定緊急避難場所等）</div> <div>・地図作成ツール （マウス操作で簡単・自由に作成）</div> <div>▶アクセス件数：101,828件〔目標88,500件の115%〕</div>	

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	課 題 等	今後の方向性
	1 引き続き電子申請サービスを活用し、行政手続きのオンライン化に向け取り組む必要がある。 2 引き続き統合型地理情報システムの利活用の推進が必要。 3 マイナンバーカードの交付率は、全国平均と比較して低い状況である。	1 職員研修を行い、行政手続きのオンライン化を推進する。 2 マップやオープンデータの公開数を増やすなど、利活用を推進する。 3 国の消費活性化策の実施に併せ、マイナンバーカードの普及促進に向けた広報活動に取り組む。

事業番号	02 02 02	細事業一覧（令和元年度実施事業分） <input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検					
事業名	電子自治体推進事業費			部局	企画振興部	課・室	情報政策課
細事業No.		細事業名			H30年度決算		R1年度決算
1		県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業			16,181 千円		16,497 千円
No.	細事業を構成する主な取組		実施方法	令和元年度 実施内容(実績)			
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業		負担金	電子申請・届出サービス提供事業に市町村とともに参加 負担先：長野県市町村自治振興組合 職員対象のシステム操作研修会を開催（8回）			
2	長野県電子自治体業務委託料		委託	県の電子申請システム管理・運営等を業務委託 委託先：長野県市町村自治振興組合			
細事業No.		細事業名			H30年度決算		R1年度決算
2		統合型地理情報システム整備事業費			13,714 千円		12,380 千円
No.	細事業を構成する主な取組		実施方法	令和元年度 実施内容(実績)			
1	統合型地理情報システム整備事業		委託	統合型地理情報システムを運用 委託先：（株）パスコ 職員対象のシステム研修会を開催（12回）			
2	GIS活用推進事業		委託	GISの活用を推進するため、GIS活用推進員による職員への技術指導等を実施 委託先：（株）パスコ			
細事業No.		細事業名			H30年度決算		R1年度決算
3		長野県デジタルアーカイブ推進事業費			1,915 千円		1,933 千円
No.	細事業を構成する主な取組		実施方法	令和元年度 実施内容(実績)			
1	長野県デジタルアーカイブ推進事業費		委託	長野県デジタルアーカイブシステム（信州デジくら）を運用 委託先：インフォコム（株）			
細事業No.		細事業名			H30年度決算		R1年度決算
4		社会保障・税番号制度システム整備事業費			6,918 千円		14,055 千円
No.	細事業を構成する主な取組		実施方法	令和元年度 実施内容(実績)			
1	中間サーバー交付金		委託	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、中間サーバー運営者に対して負担 負担先：地方公共団体情報システム機構			
2	団体内統合利用番号連携サーバー保守委託料		委託	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、団体内統合利用番号連携サーバーを運用 委託先：富士電機（株）			
3	マイナンバーカード普及促進事業		委託	マイナンバーカードの普及を促進するため、広報活動（新聞広告、テレビCM等）を実施			
細事業No.		細事業名			H30年度決算		R1年度決算
5		データ活用推進事業費			— 千円		360 千円
No.	細事業を構成する主な取組		実施方法	令和元年度 実施内容(実績)			
1	長野県ビックデータ活用検討事業		直接	ビックデータの利活用方法を検討するため「長野県ビックデータ活用検討会」を開催（3回）			